

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	13,968,704	15,051,069	18,452,488
経常利益 (千円)	3,827,142	4,082,035	4,695,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,392,002	2,575,766	2,578,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,451,554	2,413,243	2,697,687
純資産額 (千円)	54,862,190	56,512,988	55,104,462
総資産額 (千円)	79,850,892	80,987,526	82,287,859
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.37	9.01	9.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	69.8	67.0

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.40	4.91

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における業績の概況に先立ちまして、当社グループ営業施設にて発生したお客様の受傷事件につきまして、お詫び申し上げます。

平成28年8月21日、東京サマーランドの屋内プールにおいて、お客様が受傷される事件が発生いたしました。被害に遭われたお客様をはじめ、多くのお客様に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたこととお詫び申し上げます。事件を受け、安全管理体制の更なる強化について検討を行い、お客様に安心してお楽しみいただける安全管理対策を整備いたしました。当社グループといたしましても、さらなる安全管理に全社一丸となって取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム(SPAT4)関連への投資を継続して行いました。

また、昨年すでに業績目標を達成している中期経営計画については、大井競馬場3号スタンドの解体撤去と跡地整備など、残された事業計画を着実に推進いたしました。

東京サマーランド内においては、昨年プレオープンした愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」を4月にグランドオープンし、安定した収益確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,051百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は4,101百万円(同6.4%増)、経常利益は4,082百万円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,575百万円(同7.7%増)となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年同期比	金額(百万円)	前年同期比
公営競技事業	7,798	12.9%	2,565	24.1%
遊園地事業	2,480	5.3%	30	-
倉庫賃貸事業	3,301	1.6%	2,059	2.1%
サービス事業	1,624	43.9%	243	1.4%
セグメント間取引の消去等	154	-	735	-
合 計	15,051	7.7%	4,101	6.4%

[公営競技事業]

大井競馬は70日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計129日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が480レース実施されました。

この間、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）において、1月11日よりゆうちょ銀行をネットバンク投票サービス対応銀行として新たに加え利便性向上に努めました。

また、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においては、南関東4競馬場を中心に関西ほか他地区でもPRイベントを実施するなど、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上のさらなる増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、中期経営計画に基づく大井競馬場3号スタンド解体後の跡地とその周辺の整備については、順調に作業を進めており、約10,000㎡を都市型イベントスペース「UMILE SQUARE（ウマイルスクエア）」として、11月26日、27日に開催する「全国ねぎサミット2016 in TOKYO～特別区全国連携プロジェクト～」よりオープンいたします。

伊勢崎オートレースは63日開催され、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ241日実施されました。

この間、3月末の船橋オートレース廃止に伴い、伊勢崎オートレース場への船橋所属選手の一部受け入れに対応するため、選手ロッカー等の改修を実施いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運営業務を受託し、平日を中心に南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、主に土日に中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」につきましては、来場者及び売上ともに順調に推移いたしました。

また、場内ではオートレースと競馬のコラボイベントを実施し、相互にファンの取り込みを行い、相乗効果による売上の増加を図りました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は7,798百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は2,565百万円（同24.1%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業では、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び人気スライダーの営業を本年も実施し、夏季期間以外の集客に努めました。

園内においては、更衣室・シャワールームをリニューアルしたほか、屋外エリアにベビールーム・授乳室を新設いたしました。これに加え、飲食店及びアトラクションでの電子マネー決済を導入し、キャッシュレス対応とするなど、お客様の快適性・利便性の向上に取り組みました。

これにより売上も順調に推移しておりましたが、8月に発生したお客様の受傷事件を受け、安全管理対策を整備するため、また、台風の影響により、5日間休園といたしました。

その他、昨年10月にプレオープンした「Wonderful Nature Village（わんだフルネイチャーヴィレッジ）」では、4月1日、新たにドッグプールやオートキャンプサイトなどを加えてグランドオープンいたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は72万人で、遊園地事業の売上高は2,480百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント利益215百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業では、スペースの有効活用として、勝島地区2階建て倉庫の一部をレンタル収納スペースへ改修し、6月1日より運営を開始するなど、新規顧客の誘致に努めました。しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額があり、売上高は3,301百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は補修工事費用の見直しなどにより2,059百万円（同2.1%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業では、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」において、地域住民の皆様のニーズに合った店舗構成とするため、3月10日にイタリアンワイン&カフェレストラン「サイゼリヤ」をオープンするなど、店舗の充実に取り組みました。

トランクルームをはじめとする各賃貸施設においては、安定的な収益確保に努めるとともに、オフィスビル「ウィラ大森ビル」では、7月より省エネ改修工事として、順次LED照明への切り替えを実施し環境負荷低減に努めております。

また、昨年7月に連結子会社といたしました空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タックについては、当社所有施設での設備工事の内製化に取り組みました。

以上の結果、売上高は株式会社タックの売上を新たに計上したことに伴い1,624百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント利益は243百万円（同1.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減少し、80,987百万円となりました。これは、現金及び預金が1,566百万円の増加などに対し、受取手形及び営業未収入金が632百万円、有価証券が663百万円、建物が656百万円及び投資有価証券が431百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,708百万円減少し、24,474百万円となりました。これは、大井競馬場のスタンド建設工事などの支払いで未払金が2,414百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,408百万円増加し、56,512百万円となりました。これは、期末配当金及び当期中間配当金を1,000百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,575百万円計上した結果、利益剰余金が1,575百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.0%から69.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都品川区	SPAT4 ゆうちょ銀行 対応他 (公営競技事業)	平成28年 3月			14,350		99,400		113,750
東京都競馬(株)	東京都品川区	SPAT4 会員募集サイト 最適化対応他 (公営競技事業)	平成28年 6月					33,480		33,480
東京都競馬(株)	東京都品川区	大井競馬場 スタンドリニューア ル(ナイター照明塔 建設) (公営競技事業)	平成28年 6月	163,345	235,305					398,650
東京都競馬(株)	東京都品川区	SPAT4 プレミアムポイント 指定席予約システム 構築他 (公営競技事業)	平成28年 9月					14,293		14,293

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,679,000	283,679	
単元未満株式	普通株式 2,046,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,679	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,923,000		1,923,000	0.66
計		1,923,000		1,923,000	0.66

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,353,510	9,920,486
受取手形及び営業未収入金	2,098,869	1,466,325
有価証券	3,709,953	3,046,049
たな卸資産	152,032	103,883
繰延税金資産	109,499	139,619
その他	318,034	556,058
流動資産合計	14,741,899	15,232,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,236,703	21,580,666
建物附属設備（純額）	5,092,788	5,064,304
構築物（純額）	6,249,455	6,239,059
機械装置及び運搬具（純額）	1,634,181	1,502,570
土地	22,211,332	22,199,260
信託建物（純額）	1,728,881	1,688,791
信託建物附属設備（純額）	203,575	199,698
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	630,334	551,875
有形固定資産合計	62,161,379	61,200,354
無形固定資産		
ソフトウェア	748,403	727,213
のれん	180,192	151,740
施設利用権	15,453	11,008
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	955,642	901,556
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006,659	2,574,928
長期前払費用	365,783	294,836
繰延税金資産	363,918	385,173
長期立替金	528,860	293,811
その他	163,716	104,444
投資その他の資産合計	4,428,937	3,653,193
固定資産合計	67,545,959	65,755,104
資産合計	82,287,859	80,987,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	607,765	622,937
短期借入金	-	41,600
1年内償還予定の社債	-	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	115,844	36,100
未払金	2,712,108	297,584
未払法人税等	826,041	755,718
未払消費税等	96,926	348,641
賞与引当金	49,158	112,684
ポイント引当金	99,168	142,804
その他	805,065	551,637
流動負債合計	5,312,077	7,909,708
固定負債		
社債	17,000,000	12,000,000
長期借入金	94,078	19,380
長期預り金	2,196,517	2,079,512
退職給付に係る負債	1,229,430	1,209,935
資産除去債務	388,270	366,057
繰延税金負債	4,829	-
その他	958,194	889,944
固定負債合計	21,871,320	16,564,829
負債合計	27,183,397	24,474,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	37,562,026	39,137,727
自己株式	399,275	403,927
株主資本合計	54,606,717	56,177,765
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	497,745	335,222
その他の包括利益累計額合計	497,745	335,222
純資産合計	55,104,462	56,512,988
負債純資産合計	82,287,859	80,987,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 13,968,704	1 15,051,069
売上原価	1 9,039,806	1 9,796,719
売上総利益	4,928,897	5,254,349
一般管理費	1,073,688	1,152,783
営業利益	3,855,208	4,101,566
営業外収益		
受取利息	10,896	31,256
受取配当金	16,890	13,110
線下補償料	6,102	6,102
その他	12,033	14,132
営業外収益合計	45,922	64,602
営業外費用		
支払利息	73,831	75,241
その他	156	8,891
営業外費用合計	73,988	84,133
経常利益	3,827,142	4,082,035
特別利益		
保険解約返戻金	-	51,790
補助金収入	35,196	41,343
投資有価証券売却益	136,721	-
特別利益合計	171,917	93,133
特別損失		
固定資産除却損	36,694	-
固定資産撤去費用	136,250	236,665
その他	11,305	-
特別損失合計	184,249	236,665
税金等調整前四半期純利益	3,814,811	3,938,503
法人税、住民税及び事業税	1,360,247	1,333,475
法人税等調整額	62,561	29,261
法人税等合計	1,422,808	1,362,736
四半期純利益	2,392,002	2,575,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,392,002	2,575,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,392,002	2,575,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,551	162,522
その他の包括利益合計	59,551	162,522
四半期包括利益	2,451,554	2,413,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,451,554	2,413,243
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を第1
 四

半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1(売上高等の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	2,325,128千円	2,481,227千円
のれん償却額	-千円	28,451千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	714,469	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	428,640	1.50	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	571,477	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	428,588	1.50	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,906,118	2,619,375	3,353,383	1,089,826	13,968,704	-	13,968,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	91	-	39,261	41,026	41,026	-
計	6,907,792	2,619,466	3,353,383	1,129,088	14,009,730	41,026	13,968,704
セグメント利益	2,068,013	215,644	2,016,044	239,893	4,539,596	684,387	3,855,208

(注)1. セグメント利益の調整額 684,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「サービス事業」セグメントにおいて、株式会社タックの株式を取得し、連結子会社としたことよりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては189,675千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,796,425	2,480,825	3,301,011	1,472,807	15,051,069	-	15,051,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,895	60	-	152,138	154,094	154,094	-
計	7,798,320	2,480,885	3,301,011	1,624,945	15,205,163	154,094	15,051,069
セグメント利益又は セグメント損失()	2,565,443	30,442	2,059,042	243,314	4,837,358	735,791	4,101,566

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 735,791千円には、セグメント間取引消去 8,613千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 727,178千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	9円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,392,002	2,575,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,392,002	2,575,766
普通株式の期中平均株式数(株)	285,769,033	285,728,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年7月29日開催の取締役会において、当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 428,588千円
 1株当たりの金額 1円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。